

2020 年度

事業報告書

活水学院

長崎市東山手町 1-50

1. 法人の概要

(1) 基本情報

学校法人 活水学院

長崎県長崎市東山手町 1 番 50 号

電話番号 095-822-4107 F A X 番号 095-828-3702

HP アドレス <http://www.kwassui.ac.jp/>

(2) 建学の精神

活水学院は明治 12 年（1879）12 月 1 日、米国メソジスト監督教会婦人外国伝道協会派遣のエリザベス・ラッセル女史により、同協会の精神的、財的支援の下に、長崎市東山手に創設された。当時女史は齢既に 40 を越え最初の学生はただ 1 人であったが、遠大なる信仰と渝らざる愛とを以て、学院を開始されたのである。

「日本において婦人が高等の教育を修得し得ることを証し、いかなる場に立ってもただに婦人としてのみでなく、同時に“人”としての尊敬をうけるにふさわしい高潔な基督者の心情をもって、教育に、宣教に、さらにクリスチャンホームの形成に、指導者としての責任をもつことが出来、尚かつ、経済的独立の能力を具え自らを正しく保持しうるクリスチャン女性の養成を期す」ことが明治のはじめに単身日本の地にたたれたラッセル女史の主イエス・キリストにある不拔の信念であり祈りであった。

校名『活水』はヨハネによる福音書第 4 章第 14 節に由来する。この聖句は創設者ラッセル女史が特に強調されたもので、女史は常に「知恵と生命との泉－主イエス・キリストに掬(むす)べよ」と教えられた。実にイエス・キリストにある日本女性の教育こそ活水精神の根元であって創立以来この精神は、歴代の院長、校長をはじめすべての活水人によって継承されてきたものである。

本学院の教育に参加するすべての者は、よくその真意を体して学院創設の目的達成に誠実をつくすことを誓うべきである。

(3) 学校法人の沿革

1879 年（明治 12 年）	エリザベス・ラッセル宣教師、活水女学校を創立する。
1887 年（明治 20 年）	活水女学校に初等科・中等科・高等科・神学科・音楽科・技芸部をおき、中学校から大学までの教育課程を整備する。
1919 年（大正 8 年）	活水女学校大学部を改組し、専門学校令により活水女子専門学校を設置し英文科をおく。
1922 年（大正 11 年）	活水女学校専門部に家政科をおく。
1947 年（昭和 22 年）	新学制により、活水中学校が設置される。

1948年（昭和23年）	新学制により、活水高等学校が設置される。
1950年（昭和25年）	新学制により、活水女子短期大学を設置し、英文科・家政科・音楽科をおく。
1951年（昭和26年）	中学校・高等学校は竹の久保（現・宝栄町）に校舎を移転。
1977年（昭和52年）	活水女子短期大学に日本文学科を設置。
1979年（昭和54年）	創立100周年記念式典・行事を行う。「活水百年史」を刊行。高等学校に「普通科音楽コース」を設置。
1981年（昭和56年）	活水女子大学（文学部）を設置し、文学部に英文学科・日本文学科をおく。
1991年（平成3年）	大学院を設置し、文学研究科英文学専攻修士課程をおく。
1994年（平成6年）	大学音楽学部を設置。
1998年（平成10年）	短期大学に専攻科食物栄養専攻（2年）を開設。 大学文学部に人間関係学科を設置。
1999年（平成11年）	創立120周年記念式典・行事を行う。ラッセル女史の生涯を描いた映画「わが心に刻まれし乙女たちを」（文部科学省選定）を制作。
2001年（平成13年）	改組により、大学文学部日本文学科が現代日本文化学科に、音楽学部は演奏学科・応用音楽学科の2学科になる。
2002年（平成14年）	大学健康生活学部 食生活健康学科を設置。
2003年（平成15年）	高等学校に「英語科」「普通科・国公立進学コース」を新設。
2004年（平成16年）	創立125周年記念式典・行事を行う。 大学健康生活学部生活デザイン学科・子ども学科を設置。
2005年（平成17年）	活水女子短期大学閉学。
2009年（平成21年）	大学に看護学部を設置し、看護学科をおく。 創立130周年記念式典・行事を行う。
2010年（平成22年）	大学音楽学部 音楽学科を設置。
2018年（平成30年）	大学文学部を国際文化学部へ、現代日本文化学科を日本文化学科へ名称変更
2019年（令和元年）	創立140周年記念式典・行事を行う。

(6) 収容定員充足率

(毎年度5月1日現在)

学校名	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
活水女子大学	0.83	0.79	0.78	0.81	0.82

(7) 役員の概要

- ・定員数、役員の指名、就任年月日、常勤・非常勤の別、主な現職等

定員数（理事定数13人または14人・監事定数2人）

（2020年5月1日現在）

番号	役職	氏名	就任年月日	常勤・非常勤の別	主な現職等
1	理事長	深澤 奨	2017. 5. 24	非常勤	日本基督教団 佐世保教会 牧師
2	理事	井上 靖久	2010. 2. 1	常勤	活水女子大学 特別専任教授
3	理事	朝長 万左男	2015. 12. 14	非常勤	純心聖母会 恵みの丘 長崎原爆ホーム診療所長
4	理事	二田 真知子	2018. 2. 1	非常勤	元 福岡女学院中学校・高等学校校長
5	理事	広瀬 訓	2016. 5. 25	非常勤	長崎大学核兵器廃絶研究センター教授・副センター長
6	理事	吉田 茂生	2018. 2. 1	非常勤	福岡女学院常任理事
7	理事	Sheila Norris	2010. 2. 1	常勤	活水女子大学 教授、宣教師
8	理事	松坂 由起子	2018. 2. 1	非常勤	活水同窓会 会計監査
9	理事	森 恵子	2014. 2. 1	非常勤	活水同窓会 会長
10	理事	湯口 隆司	2011. 4. 1	常勤	活水学院 院長・活水女子大学 学長
11	理事	大岩 厚	2010. 2. 1	常勤	活水高等学校・活水中学校 校長
12	理事	崔 炳一	2018. 4. 1	常勤	活水学院 宗教主任、活水女子大学 教授
13	理事	川尻 佳子	2018. 4. 1	常勤	活水学院 事務局長
1	監事	江口 泰介	2001. 2. 1	非常勤	(学)長崎キリスト教友愛学園 理事長
2	監事	手塚 堅太郎	2014. 3. 25	常勤	あじさい税理士法人 会長

- ・責任限定契約

常任理事以外の理事及び監事については、私立学校法 第44条の2第4項に基づき学校法人活水学院寄附行為 第41条が準用する一般社団法人及び一般社団法人に関する法律 第115条に定められた損害賠償責任の限定に関し、2020（令和2）年4月1日から任期終了までの期間において、契約を締結。

・役員賠償責任保険契約の状況

保険名称：会社役員賠償責任保険

保険期間：2020（令和2）年4月1日～2021（令和3）年3月31日

保険期間内総支払限度額：5億円

保険取扱：東京海上日動火災保険株式会社

(8) 評議員の概要

・定員数、評議員の氏名、就任年月日、主な現職等

定員数（評議員定数 32 人以上 33 人以内）（2020 年 5 月 1 日現在）

番号	職名	氏名	就任年月日	主な現職等
1	評議員	深澤 奨	2017. 5. 24	日本基督教団 佐世保教会 牧師
2	評議員	井上 靖久	2010. 2. 1	活水女子大学 特別専任教授
3	評議員	朝長 万左男	2015. 12. 14	純心聖母会 恵みの丘 長崎原爆ホーム診療所長
4	評議員	二田 真知子	2018. 2. 1	元 福岡女学院中学校・高等学校校長
5	評議員	広瀬 訓	2016. 5. 25	長崎大学核兵器廃絶研究センター教授・副センター長
6	評議員	吉田 茂生	2018. 2. 1	福岡女学院常任理事
7	評議員	Sheila Norris	2010. 2. 1	活水女子大学 教授、宣教師
8	評議員	松坂 由起子	2018. 2. 1	活水同窓会 会計監査
9	評議員	森 恵子	2014. 2. 1	活水同窓会 会長
10	評議員	湯口 隆司	2011. 4. 1	活水学院 院長・活水女子大学 学長
11	評議員	大岩 厚	2007. 4. 1	活水高等学校・活水中学校 校長
12	評議員	崔 炳一	2016. 2. 1	活水学院 宗教主任、活水女子大学 教授
13	評議員	川尻 佳子	2010. 5. 25	活水学院 事務局長
14	評議員	三河 悠希子	2018. 2. 1	活水高等学校・活水中学校 宗教主任
15	評議員	浅場 知毅	2020. 2. 1	日本基督教団 長崎古町教会 牧師
16	評議員	井村 淳一	2020. 2. 1	長崎つきまち株式会社代表取締役社長
17	評議員	川原 麻理	2016. 2. 1	活水同窓会 副会長
18	評議員	曹 銀珉	2018. 2. 1	日本バプテスト連盟 長崎バプテスト教会 牧師
19	評議員	四元 永生	2020. 2. 1	光日光グループ代表取締役社長
20	評議員	出口 文子	2018. 2. 1	元 香柏有限会社 代表取締役
21	評議員	永吉 美恵子	2016. 2. 1	活水同窓会 副会長、活水女子大学 名誉教授
22	評議員	石川 由香里	2018. 2. 1	活水女子大学 教授
23	評議員	椎名 雄一郎	2014. 2. 1	活水女子大学 教授
24	評議員	細井 浩志	2020. 2. 1	活水女子大学 教授

25	評議員	石村 直義	2006. 2. 1	活水高等学校・活水中学校 教頭
26	評議員	平尾 淳一	2020. 2. 1	活水高等学校・活水中学校 教諭
27	評議員	前田 昌宣	2020. 2. 1	活水学院 事務局次長兼管財課長
28	評議員	大河内 俊英	2018. 4. 1	活水学院 総務課長
29	評議員	友田 進	2019. 5. 27	活水女子大学父母会会長
30	評議員	佐藤 誉	2020. 2. 1	活水女子大学父母会副会長
31	評議員	前田 大輔	2019. 5. 27	活水高等学校・活水中学校 PTA 会長
32	評議員	嘉藤 彩子	2020. 2. 1	活水高等学校・活水中学校 PTA 事業委員

(9) 教職員の概要

・教職員の本務・兼務別の人数、平均年齢

2020年5月1日現在

学校・学部等名		人数	平均年齢
活水学院	法人		
	本務職員	4	55.8
活水女子大学	国際文化学部		
	本務教員	26	53.9
	兼務教員	21	—
	本務職員	19	49.6
	兼務職員	0	—
	音楽学部		
	本務教員	9	54.6
	兼務教員	28	—
	本務職員	6	48.5
	兼務職員	0	—
	健康生活学部		
	本務教員	33	54.1
	兼務教員	53	—
	本務職員	25	44.4
	兼務職員	4	—
	看護学部		
	本務教員	25	51.4
	兼務教員	66	—
	本務職員	17	43.5
	兼務職員	11	—

(10) その他

- ・系列校の状況

教職員の本務・兼務別の人数、平均年齢等

2020年5月1日現在

学校名		人数	平均年齢
活水高等学校	本務教員	27	45.1
	兼務教員	33	—
	本務職員	9	45.9
	兼務職員	0	—
活水中学校	本務教員	5	40.0
	兼務教員	3	—
	本務職員	1	64.0
	兼務職員	0	—

2. 事業の概要

(1) 主な教育・研究の概要

- ・「卒業の認定に関する方針」、「教育課程の編成及び実施に関する方針」、「入学者の受入れに関する方針」

活水女子大学の教育目的

本学は、キリスト教主義に基づき、教育基本法並びに学校教育法の定めるところに準拠して、女子に対し高等教育を行うことを目的とする。

この目的を達成するため、生涯教育の展望に立ちつつ、国際的視野を有する広い教養と高度の専門的知識を涵養し、もって地域並びに人類社会の福祉と発展に寄与しうる人間の育成を期する。

これに則り、活水女子大学が教育目的としているものは、以下の通りです。

1. キリスト教の教えに基づく世界観・人生観の探究を目指す。
2. 自らの主体性を発揮し、他者と協働して、課題に取り組む姿勢を養う。
3. 生涯にわたって学び、地域社会・国際社会の発展に貢献できる人間を育てる。
4. 豊かな教養と高度な専門性を備える職業人・社会人を育てる。
5. 個人の尊厳を重んじ、平和で民主的な社会の担い手を育てる。

学位授与の方針

活水女子大学は、本学の建学の精神と教育目的をふまえ、学部・学科の定める教育目標に沿って学び、次のような能力を身につけた者に対して、学士の学位を授与します。

1. (建学の精神) 本学の建学の精神を理解し、自らも世界観と人間観について深く思索・探究する。
2. (人間としての尊厳) 自分と他者の個人としての尊厳を重んじ、平和で民主的な社会の担い手になれる。
3. (職業人) 広い教養と高等教育で培われた専門的知識や技能を具えて、職業人として経済的に独立していける。
4. (広い視野に立つ社会人) 生涯学習の展望に立って学び続け、他者と共働して、国際的な視野を持つ社会人として、地域や人類社会の福祉と発展に貢献する意志を持つ。

教育課程編成・実施の方針

活水女子大学は、本学の建学の精神と教育目的をふまえ、それらを達成するために以下のような方針でカリキュラムを編成します。

1. (建学の精神と教育目的に関する科目) キリスト教主義に基づく世界観、人間観を理解し、社会に積極的に関わり貢献することの意義を学ぶ科目を、必修として配置する。
2. (教養教育科目) 人類の歩みにおける英知の蓄積に学び、幅広い教養を身につけ、人間理解を深める科目を、配置する。
3. (専門教育科目) 本学の建学の精神と教育目的をふまえて各学部・学科が定める個々の教育目標を達成するために必要な専門教育科目を、基礎的なものから高度なものや実践・応用的なものへと、段階的・体系的に配置する。
4. (卒業論文・卒業制作) 本学での学びの成果をまとめ、卒業後さらに学び続け、社会での実践や応用に結び付けるための能力を確実に身につけるために、卒業論文・卒業制作に関わる科目を配置する。
5. (資格取得科目) 資格取得のために必要とされる、法令や基準に適合した科目を、配置する。

入学者受け入れの方針

活水女子大学は、本学の建学の精神と教育目的を理解し、本学での学びをとおして成長し、自立した人間として社会に積極的に関わる意志と能力を身につけたいと願う者を、入学者として受け入れます。多様な入試制度により、学習意欲を持ち、中等教育までの学びによる基礎的能力を持つ者を、選抜します。

(2) 中期的な計画(教学・人事・施設・財務等)及び事業計画の進捗・達成状況

本学院は、「経営改善5か年計画(2017年度～2021年度)」を策定し、計画を実行している。

【教学】について以下の目標を掲げている。

目標	進捗・達成状況																																																		
①学部名称変更と募集停止	2018年度に文学部を国際文化学部へ、現代日本文学学科を日本文学学科へ。2020年度文学部人間関係学科を廃止した。																																																		
②数値目標による教学内容管理	<p>入学定員充足率の推移</p> <table border="1" data-bbox="716 539 1158 786"> <thead> <tr> <th></th> <th>大学院</th> <th>大学</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2017年度</td> <td>0.17</td> <td>0.76</td> </tr> <tr> <td>2018年度</td> <td>0</td> <td>0.80</td> </tr> <tr> <td>2019年度</td> <td>0.17</td> <td>0.94</td> </tr> <tr> <td>2020年度</td> <td>0.17</td> <td>0.89</td> </tr> </tbody> </table> <p>コロナウイルス感染症の影響により入試広報が十分に行えない状況であるが、以下のとおり入試広報活動を行った。しかしながら入学定員確保までには至らなかった。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 活水高等学校との高大連携による広報活動の実施 2 県内高等学校への大学及び各学科チラシ掲示及び設置 3 各メディアを利用しての本学の情報発信 4 各高校に合わせた戦略的な高校訪問の実施 5 進学説明会への積極的な参加 6 オープンキャンパス及び進学相談会の実施 7 高校生をターゲットとしたHPの改良 8 大学及び各学科のプロモーションとしてのイメージ動画を作成しHPやインスタグラム等で配信 <p>実就職率の推移</p> <table border="1" data-bbox="716 1261 1310 1402"> <thead> <tr> <th></th> <th>大学院</th> <th>大学</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2017年度</td> <td>—</td> <td>0.83</td> </tr> <tr> <td>2018年度</td> <td>—</td> <td>0.88</td> </tr> <tr> <td>2019年度</td> <td>—</td> <td>0.92</td> </tr> <tr> <td>2020年度</td> <td>1</td> <td>0.87</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">*学校基本調査の集計に基づく</p> <p>実就職率の100%に向けて、就職ガイダンス、エントリーシート添削、就職面接トレーニング、インターンシップ、各業界セミナーなどを実施した。しかしながらコロナ禍のなか、合同企業説明会の中止や大手業界の採用中止などで学生は志望業界の変更を余儀なくされ、外部環境の影響も大きく、実就職率は伸びなかった。</p> <p>国家試験の合格率推移</p> <table border="1" data-bbox="716 1659 1310 1800"> <thead> <tr> <th></th> <th>管理栄養士</th> <th>看護師</th> <th>保健師</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2017年度</td> <td>95.9%</td> <td>96.9%</td> <td>87.5%</td> </tr> <tr> <td>2018年度</td> <td>100%</td> <td>97.3%</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>2019年度</td> <td>90.3%</td> <td>98.6%</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>2020年度</td> <td>91.3%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table> <p>2018年度管理栄養士合格率100%、2020年度看護師合格率100%、保健師合格3年連続100%と着実に教育効果を上げている。</p>		大学院	大学	2017年度	0.17	0.76	2018年度	0	0.80	2019年度	0.17	0.94	2020年度	0.17	0.89		大学院	大学	2017年度	—	0.83	2018年度	—	0.88	2019年度	—	0.92	2020年度	1	0.87		管理栄養士	看護師	保健師	2017年度	95.9%	96.9%	87.5%	2018年度	100%	97.3%	100%	2019年度	90.3%	98.6%	100%	2020年度	91.3%	100%	100%
	大学院	大学																																																	
2017年度	0.17	0.76																																																	
2018年度	0	0.80																																																	
2019年度	0.17	0.94																																																	
2020年度	0.17	0.89																																																	
	大学院	大学																																																	
2017年度	—	0.83																																																	
2018年度	—	0.88																																																	
2019年度	—	0.92																																																	
2020年度	1	0.87																																																	
	管理栄養士	看護師	保健師																																																
2017年度	95.9%	96.9%	87.5%																																																
2018年度	100%	97.3%	100%																																																
2019年度	90.3%	98.6%	100%																																																
2020年度	91.3%	100%	100%																																																
③カリキュラム改革	新しい保育士教育課程、日本文学学科での2コース制の実施、新しい教養教育課程を2019年度より実施した。																																																		

【人事】計画について以下の通り計画をたてて、適正人数を図っている。2017年度から2021年度までに、学院教職員合わせて18名の削減を目標としている。2017年度から2020年度までで、学院教職員合わせて28名の人員削減を行った。計画より10名多い削減となっており、計画以上の削減が進んでいる。

	在職者(計画)	現員
2017年度	233	232
2018年度	224	219
2019年度	222	214
2020年度	218	205

【施設】について以下のとおり計画を立てて、実行している。

	工事名(計画)	工事名(実施)
2017年度	東山手本館第Ⅱ期耐震補強工事 東山手4号館アクティブラーニング教室整備工事 東山手教職支援室ICT対応整備工事 体育館屋根・外壁塗装工事、内装改修工事 他	すべて実施済み
2018年度	東山手本館第Ⅲ期耐震補強工事 東山手2号館空調・学生トイレ改修工事 東山手5号館屋根・外壁塗装工事 東山手情報処理教室機器取替更新 体育館トイレ・シャワー改修工事 他	実施済み 空調は実施済み 学生トイレ改修工事はオープンキャンパスアンケートより、2号館から4号館2階・3階に変更して実施 未実施 2019年度に実施済み(135教室) 未実施
2019年度	東山手2号館屋根・外壁塗装工事 東山手5号館学生トイレ改修工事 新戸町1号館学生トイレ改修工事 東山手情報処理教室機器取替更新 他	未実施 未実施 未実施(キャンパス移転により繰延) 2021年度更新予定(431教室)
2020年度	東山手1号館屋根・外壁塗装工事 東山手5号館空調改修工事 他	未実施(コロナ予算へ転用) 未実施
2021年度	本館教室・学生ホール改修工事 看護学部情報処理教室機器取替更新 他	2019年度に実施済み 2022年度以降に予定変更 新戸町キャンパス以外の未実施の工事については、今後年次計画で実施していく予定

【財政計画】については、以下3点の重点的な目標として掲げている。

財政目標1「教育活動資金収支差額」を3年目(2019年度)以降黒字化する。

財政目標2「経常収支差額」を最終年度(2021年度)までに黒字化する。

財政目標3 最終年度の*運用資産から借入金残高を除いた額を11億5,900万円以上とする。

*運用資産=現金預金+特定資産+有価証券

(単位:千円)

		財務目標1 教育活動資金収支差額	財務目標2 経常収支差額	財務目標3 運用資産-借入金残高
2017年度	決算	△138,020	△380,175	1,194,404
	計画	△81,906	△421,498	911,993
2018年度	決算	100,849	△300,028	1,080,708
	計画	△21,397	△310,364	561,691
2019年度	決算	△148,356	△314,789	797,032
	計画	107,121	△143,894	959,610
2020年度	決算	32,766	△217,956	700,980
	計画	68,940	△155,950	912,699
2021年度	決算			
	計画	402,483	99,930	1,159,948

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

① 貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

(単位：千円)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
固定資産	10,028,386	10,086,908	10,373,059	10,005,385	9,600,755
流動資産	926,776	1,004,897	950,139	750,848	723,658
資産の部合計	10,955,162	11,091,805	11,323,198	10,756,233	10,324,413
固定負債	1,143,234	1,267,301	1,392,325	1,367,188	1,306,743
流動負債	587,072	677,435	737,036	438,603	298,862
負債の部合計	1,730,306	1,944,736	2,129,361	1,805,791	1,605,605
基本金	13,535,532	13,784,440	14,037,884	14,491,532	14,705,676
繰越収支差額	△4,310,676	△4,638,372	△4,844,047	△5,541,090	△5,986,868
純資産の部合計	9,224,856	9,147,069	9,193,837	8,950,442	8,718,808
負債及び純資産 の部合計	10,955,162	11,091,805	11,323,198	10,756,233	10,324,413

イ) 財務比率の経年比較

- ・運用資産余裕比率、流動比率、総負債比率、前受金保有率、基本金比率、積立率

(単位：%)

比 率	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
運用資産余裕比率(年)	0.5	0.4	0.4	0.3	0.3
流動比率	157.9	148.3	128.9	171.2	242.1
総負債比率	15.8	17.5	18.8	16.8	15.6
前受金保有率	278.2	305.8	289.4	232.4	293.8
基本金比率	96.0	94.5	93.8	95.6	96.5
積立率	34.8	31.8	32.2	22.9	18.9

*小数第2位を四捨五入

②資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

収入の部	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
学生生徒等納付金収入	1,805,265	1,741,044	1,690,441	1,658,699	1,610,995
手数料収入	23,938	20,183	23,849	20,367	20,281
寄付金収入	34,573	16,867	23,577	28,742	28,630
補助金収入	689,042	844,318	879,866	559,872	511,824
資産売却収入	50,498	95	30,870	138,488	34,118
付随事業・収益事業収入	54,726	50,547	44,417	29,454	58,689
受取利息・配当金収入	7,348	5,798	5,352	5,562	4,391
雑収入	202,322	184,266	127,512	175,212	124,636
借入金等収入	214,000	479,000	523,000	120,000	0
前受金収入	254,032	251,394	276,204	237,761	191,654
その他の収入	776,334	374,533	300,631	483,201	395,339
資金収入調整勘定	△465,967	△429,111	△342,742	△410,127	△341,788
前年度繰越支払資金	559,126	706,692	768,680	799,426	552,651
収入の部合計	4,205,237	4,245,625	4,351,657	3,846,657	3,191,420

支出の部	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
人件費支出	1,865,930	1,753,706	1,576,341	1,622,047	1,500,956
教育研究経費支出	711,786	756,876	695,155	645,752	548,999
管理経費支出	175,426	157,177	177,460	185,669	248,571
借入金等利息支出	2,365	1,979	2,887	3,107	3,111
借入金等返済支出	31,000	243,500	342,150	384,700	123,100
施設関係支出	254,976	465,216	499,225	207,525	97,064
設備関係支出	37,388	54,839	55,412	56,406	37,899
資産運用支出	399,790	30,000	186,000	183,809	50,000
その他の支出	50,460	45,829	48,405	41,687	49,039
資金支出調整勘定	△30,575	△32,175	△30,804	△36,696	△30,419
翌年度繰越支払資金	706,692	768,680	799,426	552,651	563,099
支出の部合計	4,205,237	4,245,625	4,351,657	3,846,657	3,191,420

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

科 目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	2,651,742	2,543,728	2,439,323	2,387,336	2,344,769
教育活動資金支出計	2,753,142	2,667,758	2,448,956	2,453,468	2,298,527
差引	△101,399	△124,031	△9,633	△66,132	46,242
調整勘定等	△65,431	△13,989	110,482	△82,224	△13,476
教育活動資金収支差額	△166,831	△138,020	100,849	△148,356	32,766
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	418,622	513,592	401,209	343,321	214,404
施設整備等活動資金支出計	472,364	540,054	654,636	263,930	134,963
差引	△53,742	△26,462	△253,427	79,391	79,441
調整勘定等	112,463	△4,532	△7,166	3,130	△6,736
施設整備等活動資金収支差額	58,721	△30,994	△260,593	82,521	72,705
小計（教育活動資金収支差額 ＋施設整備等活動資金収支差額）	△108,110	△169,014	△159,744	△65,835	105,470
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	514,575	491,888	634,506	399,042	96,362
その他の活動資金支出計	258,900	260,886	444,016	579,982	191,384
差引	255,675	231,002	190,490	△180,940	△95,022
調整勘定等	0	0	0	0	0
その他の活動資金収支差額	255,675	231,002	190,490	△180,940	△95,022
支払資金の増減額（小計 ＋その他の活動資金収支差額）	147,565	61,988	30,746	△246,775	10,448
前年度繰越支払資金	559,126	706,692	768,680	799,426	552,651
翌年度繰越支払資金	706,691	768,680	799,426	552,651	563,099

ウ) 財務比率の経年比較

・教育活動資金収支差額比率

(単位：%)

比 率	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度
教育活動資金収支差額比率	△6.3	△5.4	4.1	△6.2	1.4

*小数第2位を四捨五入

③事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

科 目	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	
教 育 活 動 収 支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	1,805,265	1,741,044	1,690,441	1,658,699	1,610,995
	手数料	24,057	20,300	23,975	20,468	20,495
	寄付金	23,733	16,377	23,097	24,795	28,136
	経常費等補助金	543,864	532,138	531,243	479,466	502,609
	付随事業収入	54,726	50,547	44,417	29,454	58,689
	雑収入	173,383	165,753	128,556	111,132	107,326
	教育活動収入計	2,625,028	2,526,159	2,441,729	2,324,015	2,328,250
	事業活動支出の部					
	人件費	1,808,613	1,726,086	1,566,221	1,533,372	1,467,617
	教育研究経費	952,280	990,945	943,131	887,093	773,294
	管理経費	212,016	192,816	232,558	220,250	305,684
	徴収不能額等	934	714	2,720	943	1,290
	教育活動支出計	2,973,843	2,910,561	2,744,631	2,641,658	2,547,885
教育活動収支差額	△348,816	△384,402	△302,902	△317,643	△219,635	
教 育 活 動 外 収 支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	7,747	6,206	5,760	5,961	4,790
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	7,747	6,206	5,760	5,961	4,790
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	2,365	1,979	2,887	3,107	3,111
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	2,365	1,979	2,887	3,107	3,111
教育活動外収支差額	5,382	4,228	2,874	2,854	1,679	

経常収支差額	△343,434	△380,175	△300,028	△314,789	△217,956	
特別 収 支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	0	5	0	28,074	3,724
	その他の特別収入	162,580	315,699	354,161	88,406	12,961
	特別収入計	162,580	315,704	354,161	116,481	16,685
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	1,116	13,318	7,364	45,087	30,363
	その他の特別支出	0	0	0	0	0
	特別支出計	1,116	13,318	7,364	45,087	30,363
	特別収支差額	161,464	302,386	346,797	71,394	△13,678
基本金組入前当年度収支差額	△181,970	△77,788	46,769	△243,395	△231,635	
基本金組入額合計	△113,628	△248,908	△273,558	△464,013	△214,276	
当年度収支差額	△295,597	△326,696	△226,789	△707,408	△445,911	
前年度繰越収支差額	△4,142,078	△4,310,676	△4,637,372	△4,844,047	△5,541,090	
基本金取崩額	127,000	0	20,114	10,365	133	
翌年度繰越収支差額	△4,310,676	△4,637,372	△4,844,047	△5,541,090	△5,986,868	

(参考)

事業活動収入計	2,795,354	2,848,070	2,801,651	2,446,457	2,349,725
事業活動支出計	2,977,324	2,925,858	2,754,882	2,689,852	2,581,360

イ) 財務比率の経年比較

・人件費比率、教育研究経費比率、管理経費比率、事業活動収支差額比率、学生生徒等納付金比率、経常収支差額比率

(単位：%)

比 率	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度
人件費比率	68.7	68.2	64.0	65.8	62.9
教育研究経費比率	36.2	39.1	38.5	38.1	33.1
管理経費比率	8.1	7.6	9.5	9.5	13.1
事業活動収支差額比率	△6.5	△2.7	1.7	△9.9	△9.9
学生生徒等納付金比率	68.6	68.8	69.1	71.2	69.1
経常収支差額比率	△13.0	△15.0	△12.3	△13.5	△9.3

(2) その他

①有価証券の状況

- ・種類、貸借対照表計上額、時価、差額

(単位 千円)

種 類	当 年 度 (2021 年 3 月 31 日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	168,200	174,391	6,191
（うち満期保有目的の債券）	(138,200)	(144,289)	(6,089)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	245,760	214,519	△31,241
（うち満期保有目的の債券）	(225,760)	(194,543)	(△31,217)
合 計	413,960	388,910	△25,050
（うち満期保有目的の債券）	(363,960)	(338,832)	(△25,128)
時価のない有価証券	5,000		
有価証券合計	418,960		

②借入金の状況

- ・借入先、期末残高、返済期限

(単位：千円)

借入先	期末残高	返済期限
十八親和銀行	262,500	2031(令和13)年4月30日
	145,250	2038(令和20)年4月30日
	162,800	2039(令和21)年4月30日
長崎銀行	39,000	2040(令和22)年2月25日
合計	609,550	

③学校債の状況

該当なし

④寄付金の状況

(単位：千円)

特別寄付金	一般寄付金
22,741	5,889

⑤補助金の状況

(単位：千円)

国庫補助金	地方公共団体補助金
323,736	188,088

⑥収益事業の状況

該当なし

⑦関連当事者等との取引の状況

ア) 関連当事者

該当なし

イ) 出資会社

・会社の名称、事業内容、資本金等、出資割合、取引の内容、役員の兼任・報酬の有無

名 称	株式会社 活水サービス			
事 業 内 容	教材、書籍などの印刷・出版並びに販売、建物の保守管理・修繕・清掃業務の委託			
資 本 金	5,000,000 円 5 株			
学校法人の出資状況	5,000,000 円 5 株 総株式に占める割合 100%			
出 資 の 状 況	平成 20 年 4 月 1 日 5,000,000 円 5 株			
当期中に学校法人 が受け入れた配当 及び寄附の金額並 びに学校法人との 資金、取引等の状況	(単位:円)			
	当該会社か らの受入額	賃 貸 料		120,000
		光 熱 水 費		284,330
	当該会社への支払額		委託手数料等	5,916,273
		期首残高	資金支出等	資金収入等
当該会社へ の出資金等	5,000,000	0	0	5,000,000
保 証 債 務	学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。			

(注) 役員の兼任 (4 名) の報酬無

⑧学校法人間財務取引

該当なし

(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

2017 年度～2021 年度までの経営改善 5 か年計画における在籍学生生徒数は、2020 年度時点で計画比 264 名の未充足であり、それが主因となり財務目標の数値が未達成となっている。

そのため、計画に織り込んでいなかった「選択定年制度」や「新戸町キャンパスから東山手キャンパスへの機能移転」を導入し、退職者増加による人件費及び経費の改善に取り組み、2020 年度以降の収益性向上へと繋がっている。

上記、人件費・経費の改善策の実施及びコロナ禍における自粛に努めたことから、2020 年度の活動区分資金収支計算書の教育活動資金収支差額は黒字に転換することができた。

今後は2022年度～2026年度までの「新経営改善5か年計画」を策定するにあたり、学生生徒数の増加策及び経費の更なる抜本的な見直し削減策による収支均衡を目指し、教育活動資金収支差額の黒字継続、さらに事業活動収支計算書の経常収支差額の黒字化を目指す予定である。